

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

メールニュース

No.22-22
2022年 5月12日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央

常任幹事会 全労連会議室

オンライン兼ねた常任幹事会 (5/11)

新聞意見広告運動を全国に広げよう

沖縄復帰 50 年 参院選・沖縄県知事選勝利を



安保廃棄中央実行委員会は 11 日、全労連会議室で常任幹事会を開き、当面の取り組みを確認しました。

林竜二郎事務局長が報告し、ロシアのウクライナ侵略を一刻も早くやめさせるために世界と連帯した運動を強化するとともに、ウクライナ危機に乗じて改憲や軍拡など日本での「戦争する国」づくりを許さないたたかいを当面する 7 月の参議院選挙を焦点として取り組むことを訴えました。

また、日本復帰 50 年の沖縄と全国が連帯して辺野古新基地中止を実現するために、

全国での集会や宣伝を強めるとともに、8 月に掲載を予定する全国紙と沖縄地元紙への新聞意見広告への賛同を 2000 団体と 1 万 5 千人の個人を目標に広げることと呼びかけました。さらに、軍事化が強行される馬毛島の環境影響評価を行った結果などを記載した「準備書」についての意見書送付などを提起しました。

討論では、ウクライナ危機に便乗した自民党や日本維新の会などが「攻められたらどうする」という論調に対して憲法 9 条に基づく平和構築の外交努力を対置する重要性が訴えられました。また、GDP 比 2% の軍事費増強などの大軍拡が暮らしを壊す論点などが強調されました。「安保 70 年」の学習(平和委員会)や憲法署名と憲法リーフ 100 万枚を活用した地域での運動(新婦人)、オスプレイ監視行動(安保千葉)などが報告されました。

常任幹事会には 9 団体、12 人が参加しました。

「沖縄・施政権返還 50 年記念講演会」

本日、午後 6 時～8 時 衆院第 2 議員会館第 1 会議室(定員制) + YOUTUBE 配信
日本平和委員会主催・安保中央協賛



意見広告	
団体一口 5,000 円	個人一口 1,000 円
※ 印刷代・郵送料別	
※ 掲載期間: 2022 年 5 月 15 日(日)～29 日(日)	
※ 掲載枚数: 1 枚	
※ 掲載場所: 東京・神戸の地元紙に意見広告を掲載すること	
※ 掲載料: 1 口 5,000 円(団体) / 1 口 1,000 円(個人)	
※ 申込期限: 2022 年 5 月 10 日(金)まで	
※ 申込先: 安保破棄中央実行委員会(事務局)	
※ 申込先: 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13 TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765	

団体は一口 5 0 0 0 円、個人は一口 1 0 0 0 円です。何口でも。

当面の安保中央の主な日程

- 5月15日(日)～29日(日)「復帰50年の沖縄と連帯し、基地のない平和で誇りある豊かな沖縄をめざす行動強化期間」
- 5月16日(月) 辺野古新基地建設反対など各署名の集約締め切り
- 5月23日(金) 安保中央・東京の定例宣伝
- 5月26日(木) 総がかり行動実委・国会包囲実委主催「復帰50年 辺野古新基地を許さず憲法が生きる沖縄と日本を 5.26大集会 in 東京」午後6時～日比谷野音
- 5月25日(水) 辺野古新基地建設反対など各署名提出

新聞意見
広告運動

辺野古新基地建設中止、普天間基地撤去
ビラ 16 日より発送 注文を

辺野古新基地建設中止と普天間基地撤去を求める新聞意見広告運動が始まりました。運動参加を呼びかけるビラが今月 16 日に完成・発送します。
2019 年の意見広告運動では、2 千団体、個人 1 万 5 千人が賛同し、沖縄地元 2 紙のほか、東京、神戸の地元紙に意見広告を載せることができました。今回も前回と同規模の賛同団体の数、個人数をめざして、取り組みを進めていきます。ビラの注文をお願いします。